

議案第34号

平成27年度

羽曳野市水道事業会計予算

# 平成27年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,602 戸
(2) 年間総給水量	12,028,393 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	32,864 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
第5次水道施設整備事業費	1,250,227 千円
施設改良費	689,317 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益		2,612,532 千円	
第1項 営業収益		2,087,150 千円	
第2項 営業外収益		525,382 千円	
	支	出	
第1款 事業費用		2,217,435 千円	
第1項 営業費用		2,088,206 千円	
第2項 営業外費用		126,229 千円	
第3項 特別損失		2,000 千円	
第4項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,430,685千円は当年度消費税資本的収支調整額106,179千円、当年度損益勘定留保資金716,967千円、建設改良積立金607,539千円で補てんするものとする)。

		収	入
第1款	資本的収入		619,693 千円
第1項	工事負担金		414,183 千円
第2項	他会計負担金		2,500 千円
第3項	出資金		203,000 千円
第4項	固定資産売却代金		10 千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,050,378 千円
第1項	建設改良費		1,945,841 千円
第2項	企業債償還金		104,537 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	第5次水道施設整備事業	3,827,000	21	111,100
				22	325,140
				23	214,289
				24	474,350
				25	574,462
				26	877,432
				27	1,250,227

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 289,028 千円

(2) 交際費 120 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、28,000千円と定める。

平成27年2月24日 提出

羽曳野市長 北川 嗣 雄

# 平成27年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,612,532	
	1. 営業収益		2,087,150	
		1. 給水収益	2,010,153	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	10,044	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	66,953	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		525,382	
		1. 受取利息及び配当金	4,824	預金利息及び一般会計短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	1,984	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	417,673	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	100,901	給水新設工事に係る分担金収入等

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,217,435	
	1. 営業費用		2,088,206	
		1. 原水及び浄水費	869,888	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	168,944	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	22,049	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	136,624	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	173,634	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	612,172	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	104,795	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		126,229	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	35,005	企業債利息
		2. 消費税	47,865	消費税納税予定額
		3. 雑支出	43,359	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

## 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			619,693	
	1. 工事負担金		414,183	
		1. 工事負担金	414,183	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	2. 他会計負担金		2,500	
		1. 他会計負担金	2,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	3. 出資金		203,000	
		1. 出資金	203,000	耐震化事業に係る一般会計出資金
	4. 固定資産売却代金		10	
1. 固定資産売却代金		10	固定資産売却代金	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			2,050,378	
	1. 建設改良費		1,945,841	
		1. 第5次水道施設整備事業費	1,250,227	水道施設の整備等に要する費用
		2. 施設改良費	689,317	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		3. 量水器購入費	2,375	新設量水器購入費
		4. 固定資産購入費	3,922	工具器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		104,537	
1. 企業債償還金		104,537	企業債元金償還金	

# 平成27年度 羽曳野市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		377,750
減価償却費		612,172
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	1,969
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	△ 14,712
修繕引当金の増減額	(△は減少)	△ 68,281
賞与引当金の増減額	(△は減少)	△ 117
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	383
長期前受金戻入額		△ 417,673
受取利息及び受取配当金		△ 4,824
支払利息		35,005
固定資産除却損		104,695
未収金の増減額	(△は増加)	△ 100,399
未払金の増減額	(△は減少)	9,763
たな卸資産の増減額	(△は増加)	△ 11,341
前受金の増減額	(△は減少)	127,599
その他流動負債の増減額	(△は減少)	100,000

小計 751,989

利息及び配当金の受取額 4,824

利息の支払額 △ 35,005

業務活動によるキャッシュ・フロー 721,808

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 1,573,782
工事負担金等収入		414,183
他会計負担金による収入		2,500

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,157,099

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 104,536
他会計からの出資による収入		203,000

財務活動によるキャッシュ・フロー 98,464

資金増加額（又は減少額） △ 336,827

資金期首残高 1,557,426

資金期末残高 1,220,599

# 平成27年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

## 1. 総括

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(3) 24	113,457	5,474	82,370	201,301	40,255	241,556
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5	22,642	0	16,585	39,227	8,245	47,472
	合計	(0) 0	(3) 29	136,099	5,474	98,955	240,528	48,500	289,028
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 25	113,382	5,577	164,476	283,435	42,428	325,863
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 6	24,657	0	18,733	43,390	9,536	52,926
	合計	(0) 0	(2) 31	138,039	5,577	183,209	326,825	51,964	378,789
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(1) △ 1	75	△ 103	△ 82,106	△ 82,134	△ 2,173	△ 84,307
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) △ 1	△ 2,015	0	△ 2,148	△ 4,163	△ 1,291	△ 5,454
	合計	(0) 0	(1) △ 2	△ 1,940	△ 103	△ 84,254	△ 86,297	△ 3,464	△ 89,761

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	5,172	11,965	8,245	960	2,150	70	2,574	2,040	56,084	110	9,585	
	前年度	5,544	8,992	6,514	972	1,850	70	3,057	2,090	73,029	50	81,041	
	比較	△ 372	2,973	1,731	△ 12	300	0	△ 483	△ 50	△ 16,945	60	△ 71,456	



2. 給料及び手当の増減額の明細

※ ( ) 内は、再任用職員について外書きで表す。

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 1,940	給与改定に伴う増減分	309	・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 920 円	給与改定の状況 給与の改定率0.23% 給与改定の実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,533	一人当たり平均昇給額 4,913 円	平均昇給率 1.31% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 3,782	・他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 △ 3,782 千円	
手当	△ 84,254	制度改正に伴う増減分	△ 89,991	・給与改定に伴う増減分 ・地域手当 2,827 千円  ・通勤手当 △ 376 千円  ・期末勤勉手当 2,035 千円  ・会計制度改正に伴う増減分 ・期末勤勉手当 △ 18,250 千円 ・退職手当 △ 76,227 千円	【地域手当】 ・地域手当の支給割合の引上げ 6% → 8% ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日  【通勤手当】 ・交通用具利用者の通勤手当の支給額の改定 ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日  【期末勤勉手当】 ・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 3.95月 → 4.1月 (2.1月 → 2.15月) ・給与改定の実施時期 平成26年4月1日
		その他の増減分	5,737	・給与改定に伴う増減分 ・地域手当 92 千円 ・期末勤勉手当 535 千円  ・地域手当の改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 1,044 千円  ・他会計間との人事異動に伴う変動及び 対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 △ 372 千円 ・地域手当 54 千円 ・管理職手当 1,731 千円 ・住居手当 △ 12 千円 ・通勤手当 △ 107 千円 ・児童手当 △ 50 千円 ・期末勤勉手当 △ 2,309 千円 ・退職手当 4,771 千円  ・その他の増減分 ・超過勤務手当 300 千円 ・管理職員特別勤務手当 60 千円	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	備 考
平成27年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	377,866
	平均給与月額 (円)	453,520
	平均年齢 (歳)	49歳04月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	366,451
	平均給与月額 (円)	432,299
	平均年齢 (歳)	48歳09月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	151,800	151,800
大学卒	180,800	180,800

#### (3) 級別職員数

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	2 (3)	6.9 (100.0)
	3 級	3	10.3
	4 級	0	0.0
	5 級	10	34.5
	6 級	2	6.9
	7 級	11	38.0
	8 級	1	3.4
	計	29 (3)	100.0 (100.0)
平成26年1月1日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	3 (2)	10.0 (100.0)
	3 級	2	6.7
	4 級	0	0.0
	5 級	11	36.6
	6 級	5	16.7
	7 級	8	26.7
	8 級	1	3.3
	計	30 (2)	100.0 (100.0)

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	副主査 主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事 次 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	6
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	20
		4号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	93.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	23
比 率 (B) / (A) (%)	96.8		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山地又は高所における作業</li> <li>・ 火薬その他危険物の取扱作業</li> <li>・ 高熱物及び高圧電気等の取扱作業</li> <li>・ 水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業</li> </ul>

## (6) 期末勤勉手当

※ ( ) 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	( 無 ) 有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.15) 4.10	( 無 ) 有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	( 無 ) 有	

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

平成27年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考(通 次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					建設改良 積立金等	出資金								当年度 損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円		
		第5次水道施設整備事業	21	111,100	-	-	111,100	100,295	-	-	100,295	-	2.6	10,805
			22	325,140	-	-	325,140	313,709	-	-	313,709	-	8.2	22,236
			23	214,289	20,000	-	194,289	189,525	-	-	189,525	-	5.0	47,000
			24	474,350	54,318	21,100	398,932	276,112	-	-	276,112	-	7.2	245,238
			25	574,462	142,079	75,300	357,083	585,544	-	-	585,544	-	15.3	234,156
			26	877,432	166,013	126,800	584,619	-	1,111,588	-	1,111,588	-	29.0	-
			27	1,250,227	607,539	203,000	439,688	-	-	1,250,227	1,250,227	-	32.7	-
			計	3,827,000	989,949	426,200	2,410,851	1,465,185	1,111,588	1,250,227	3,827,000	-	100.0	-

# 平成26年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)

千円

1.営業収益			
(1)給水収益	1,937,863		
(2)受託工事収益	11,282		
(3)その他営業収益	53,803	2,002,948	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	733,203		
(2)配水及び給水費	144,062		
(3)受託工事費	21,001		
(4)業務費	114,960		
(5)総係費	149,817		
(6)減価償却費	609,153		
(7)資産減耗費	35,256		
(8)その他営業費用	100	1,807,552	
<b>営業利益</b>			<b>195,396</b>
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	3,055		
(2)他会計補助金	2,104		
(3)長期前受金戻入	370,677		
(4)雑収益	76,960	452,796	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	38,252		
(2)雑支出	24,422	62,674	390,122
<b>経常利益</b>			<b>585,518</b>
5.特別利益			
(1)引当金戻入益	10,025	10,025	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,852		
(2)その他特別損失	101,548	103,400	
7.予備費	926	926	△ 94,301
<b>当年度純利益</b>			<b>491,217</b>
前年度繰越利益剰余金			540,753
その他未処分利益剰余金変動額			4,715,987
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b>5,747,957</b>

平成26年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,522,173	
ロ 建物	796,030		
減価償却累計額	<u>△ 419,949</u>	376,081	
ハ 構築物	26,608,165		
減価償却累計額	<u>△ 8,546,472</u>	18,061,693	
ニ 機械及び装置	2,446,783		
減価償却累計額	<u>△ 1,801,589</u>	645,194	
ホ 車両運搬具	28,007		
減価償却累計額	<u>△ 20,409</u>	7,598	
ヘ 工具器具及び備品	61,836		
減価償却累計額	<u>△ 51,833</u>	10,003	
ト 建設仮勘定		<u>654,837</u>	
有形固定資産合計			21,277,579
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		<u>172,699</u>	
無形固定資産合計			<u>173,773</u>
固定資産合計			21,451,352
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,557,426	
(2) 未収金		575,754	
貸倒引当金	<u>△ 3,486</u>	572,268	
(3) 貯蔵品		<u>11,962</u>	
流動資産合計			<u>2,141,656</u>
<b>資 産 合 計</b>			<b><u>23,593,008</u></b>

【 負 債 の 部 】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,100,955	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>250,884</u>		
引当金合計		<u>250,884</u>	
固定負債合計			1,351,839
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		104,536	
(2) 未払金		580,141	
(3) 前受金		284,603	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,250		
ロ 法定福利費引当金	3,105		
ハ 修繕引当金	<u>332,435</u>		
引当金合計		353,790	
(5) その他流動負債		<u>405,930</u>	
流動負債合計			1,729,000

千円

## 5. 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 補助金	85,507		
収益化累計額	<u>△ 54,302</u>	31,205	
ロ 受贈財産評価額	1,759,463		
収益化累計額	<u>△ 349,126</u>	1,410,337	
ハ 寄付金	300		
収益化累計額	<u>△ 81</u>	219	
ニ 工事負担金	15,193,061		
収益化累計額	<u>△ 6,150,852</u>	9,042,209	
ホ 他会計負担金	206,606		
収益化累計額	<u>△ 45,670</u>	160,936	
繰延収益合計			<u>10,644,906</u>
負債合計			<u>13,725,745</u>

## 【 資 本 の 部 】

## 6. 資本金

## (1) 資本金

イ 固有資本金	10,000		
ロ 出資金	336,750		
ハ 組入資本金	1,155,479		
資本金合計		<u>1,502,229</u>	
資本金合計			1,502,229

## 7. 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	16,600		
ロ 建設改良積立金	1,218,389		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,747,957</u>		
利益剰余金合計		<u>6,982,946</u>	
剰余金合計			<u>8,365,034</u>
資本合計			<u>9,867,263</u>
負債資本合計			<u><u>23,593,008</u></u>



# 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	3	～	65	年
構築物	2	～	60	年
機械及び装置	3	～	30	年
車両運搬具	3	～	10	年
工具器具及び備品	2	～	20	年

#### ② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	60	年
-------	----	---

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額383,767千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる250,884千円を計上している。

#### ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,180	千円
1年超	2,851	千円
計	4,031	千円

## 4. その他の注記

### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

#### ① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### (2) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金55,196千円を使用する。

平成27年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,522,173	
ロ 建物	1,416,506		
減価償却累計額	<u>△ 406,259</u>	1,010,247	
ハ 構築物	28,238,204		
減価償却累計額	<u>△ 8,974,194</u>	19,264,010	
ニ 機械及び装置	2,446,259		
減価償却累計額	<u>△ 1,847,394</u>	598,865	
ホ 車両運搬具	28,007		
減価償却累計額	<u>△ 21,985</u>	6,022	
ヘ 工具器具及び備品	61,836		
減価償却累計額	<u>△ 52,534</u>	9,302	
有形固定資産合計			22,410,619
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		<u>168,666</u>	
無形固定資産合計			<u>169,740</u>
固定資産合計			22,580,359
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,220,599	
(2) 未収金		676,153	
貸倒引当金	<u>△ 5,455</u>	670,698	
(3) 貯蔵品		<u>23,303</u>	
流動資産合計			<u>1,914,600</u>
<b>資 産 合 計</b>			<b><u>24,494,959</u></b>

【 負 債 の 部 】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		993,057	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>236,172</u>		
引当金合計		<u>236,172</u>	
固定負債合計			1,229,229
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		107,898	
(2) 未払金		812,003	
(3) 前受金		412,202	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,053		
ロ 法定福利費引当金	3,561		
ハ 修繕引当金	<u>264,154</u>		
引当金合計		285,768	
(5) その他流動負債		<u>505,930</u>	
流動負債合計			2,123,801

千円

## 5. 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 補助金	85,507		
収益化累計額	<u>△ 57,209</u>	28,298	
ロ 受贈財産評価額	1,802,530		
収益化累計額	<u>△ 386,386</u>	1,416,144	
ハ 寄付金	300		
収益化累計額	<u>△ 88</u>	212	
ニ 工事負担金	15,526,954		
収益化累計額	<u>△ 6,437,126</u>	9,089,828	
ホ 他会計負担金	208,679		
収益化累計額	<u>△ 49,245</u>	159,434	
繰延収益合計			<u>10,693,916</u>
負債合計			<u>14,046,946</u>

## 【 資 本 の 部 】

## 6. 資本金

## (1) 資本金

イ 固有資本金	10,000		
ロ 出資金	539,750		
ハ 組入資本金	<u>1,155,479</u>		
資本金合計		<u>1,705,229</u>	
資本金合計			1,705,229

## 7. 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	16,600		
ロ 建設改良積立金	610,850		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,733,246</u>		
利益剰余金合計		<u>7,360,696</u>	
剰余金合計			<u>8,742,784</u>
資本合計			<u>10,448,013</u>
負債資本合計			<u><u>24,494,959</u></u>

# 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

#### ② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額349,168千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる236,172千円を計上している。

#### ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

## 2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,180	千円
1年超	1,671	千円
計	2,851	千円

## 3. その他の注記

### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

#### ① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### (2) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金24,295千円を使用する。

### (3) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金68,281千円を使用する。

### (4) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため18,250千円を使用する。

### (5) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,105千円使用する。

平成27年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業収益			2,087,150		
	1. 給水収益		2,010,153		
		水道使用料	2,010,153	総有収水量11,696,431m <sup>3</sup>	
	2. 受託工事収益		10,044		
		修繕工事収入	2,134	給水新設工事に係る道路復旧工事収入	
		手数料	7,910	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等	
	3. その他営業収益		66,953		
		修繕工事収入	291	原因者負担修繕工事収入	
		材料売却収益	100	材料売却収入	
		他会計負担金	1,000	消火栓維持管理に係る一般会計負担金	
		雑収益	65,562	下水道使用料徴収事務受託料	
2. 営業外収益			525,382		
	1. 受取利息及び配当金		4,824		
		預金利息	4,784	大口定期預金利息等	
		貸付金利息	40	一般会計短期貸付金利息	
	2. 他会計補助金		1,984		
		他会計補助金	1,984	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金	
	3. 長期前受金戻入		417,673		
		長期前受金戻入		417,673	補助金 2,907 受贈財産評価額 38,233 寄付金 7 工事負担金 327,669 他会計負担金 3,959 有形固定資産除却に係る戻入額 44,898
4. 雑収益		100,901			
	分担金	46,515	給水新設工事に係る分担金収入		
	不用品売却収益	12	不用材料売却収入		
	その他雑収益	54,374	退職手当在職年数按分に係る一般会計負担金等		

収 益 の 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,088,206	
	1. 原水及び浄水費		869,888	
		給料	11,857	職員数3人
		手当	6,631	扶養手当 804 地域手当 1,064 管理職手当 636 超過勤務手当 150 特殊勤務手当 10 通勤手当 297 児童手当 420 期末勤勉手当 3,240 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,646	賞与引当金
		法定福利費	4,018	市町村共済組合負担金 3,961 福利厚生会負担金 22 災害補償基金負担金 35
		法定福利費引当金繰入額	325	法定福利費引当金
		旅費	13	管内出張旅費
		備用品費	1,750	図書 27 工具器具 1,000 備品 323 その他備用品 400
		燃料費	425	車両用ガソリン等
		光熱水費	8,189	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	第2原図印刷費
		通信運搬費	4,144	電話料金 テレメータ料金、ITV専用回線料等
		委託料	112,008	石川浄水場運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	145	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	1,809	西浦受水場建屋修繕費 緊急修繕費等
		動力費	97,713	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	6,601	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	300	補償金、賠償金
		受水費	612,204	企業団水道受水料金 受水予定量7,558,074m <sup>3</sup>
		雑費	10	諸雑費



(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 配水及び給水費		168,944	
		給料	38,148	職員数10人
		手当	17,783	扶養手当 1,374 地域手当 3,324 管理職手当 2,017 超過勤務手当 400 特殊勤務手当 10 通勤手当 563 児童手当 120 期末勤勉手当 9,945 管理職員特別勤務手当 30
		賞与引当金繰入額	4,597	賞与引当金
		法定福利費	12,048	市町村共済組合負担金 10,517 福利厚生会負担金 72 災害補償基金負担金 115 雇用保険負担金 150 全国健康保険協会負担金 473 厚生年金負担金 721
		法定福利費引当金繰入額	906	法定福利費引当金
		旅費	27	管内出張旅費
		備用品費	191	工具器具
		燃料費	477	車両用ガソリン等
		印刷製本費	97	修理受付・小破復旧伝票
		通信運搬費	73	携帯電話料金等
		委託料	66,245	修繕工事委託料 漏水調査委託料 管路管理システム図面データ入力委託料等
		手数料	158	車両検査受に係る手数料等
		賃借料	3,640	給水工事受付システムリース料
		修繕費	2,158	給配水管等修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	10,983	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	9,123	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	163	車両検査受に係る保険料
		公課費	107	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費
	3. 受託工事費		22,049	
		給料	9,426	職員数2人

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		手当	5,569	扶養手当 528 地域手当 847 管理職手当 627 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 120 児童手当 420 期末勤勉手当 2,907 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,320	賞与引当金
		法定福利費	3,181	市町村共済組合負担金 3,143 福利厚生会負担金 15 災害補償基金負担金 23
		法定福利費引当金繰入額	261	法定福利費引当金
		旅費	8	管内出張旅費
		備用品費	21	図書 9 その他備用品 12
		燃料費	142	車両用ガソリン
		印刷製本費	106	給水装置工事申込書、水栓番号シール
		手数料	18	車両検査受に係る手数料
		修繕費	13	車両検査受に係る修繕費等
		路面復旧費	1,940	給水装置新設工事に係る舗装復旧費
		保険料	27	車両検査受に係る保険料
		公課費	7	自動車重量税
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		136,624	
		給料	13,915	職員数3人
		手当	6,037	扶養手当 138 地域手当 1,176 管理職手当 636 超過勤務手当 50 特殊勤務手当 10 通勤手当 75 期末勤勉手当 3,942 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,843	賞与引当金
		法定福利費	4,643	市町村共済組合負担金 4,586 福利厚生会負担金 22 災害補償基金負担金 35
		法定福利費引当金繰入額	364	法定福利費引当金
		旅費	9	管内出張旅費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		備用品費	689	料金システム用 開閉栓業務用 679 10
		燃料費	32	車両用ガソリン
		印刷製本費	3,174	検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル 封筒等
		通信運搬費	4,111	納付書郵送料 口座再振替通知書郵送料等
		委託料	71,504	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	4,214	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料
		賃借料	9,757	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	739	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金
		保険料	20	動産総合保険料
		量水器取替費	15,054	故障・検満メータ取替費
		材料費	309	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		173,634	
		給料	40,111	職員数9人
		手当	21,917	扶養手当 918 地域手当 3,476 管理職手当 2,421 住居手当 960 超過勤務手当 1,000 特殊勤務手当 10 通勤手当 1,319 児童手当 480 期末勤勉手当 11,303 管理職員特別勤務手当 30
		賞与引当金繰入額	5,442	賞与引当金
		賃金	5,474	臨時職員3人
		法定福利費	13,436	市町村共済組合負担金 13,253 福利厚生会負担金 65 災害補償基金負担金 118
		法定福利費引当金繰入額	1,073	法定福利費引当金
		退職給付費	9,585	退職給付引当金
		旅費	486	管内出張旅費 60 管外出張旅費(日本水道協会総会、 研修参加等) 426
		被服費	192	破損に係る再貸与等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		備用品費	5,299	事務用消耗品 300 コンピュータ用 1,488 新聞・図書・追録 276 給与システム関連 68 非常用給水袋 680 危機管理用 800 その他備用品 1,687
		燃料費	40	車両用ガソリン
		光熱水費	4,434	事務所電気・ガス・上下水道料金
		印刷製本費	150	封筒等
		通信運搬費	734	電話・FAX・専用回線料金 郵送料
		広告料	2,476	施設見学者用パンフレット・粗品
		委託料	30,559	契約検査事務等委託料 会計制度改正対応委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	47	消火器リサイクル料等
		使用料	587	複写機使用料等
		賃借料	1,316	会計システムリース料 複写機リース料等
		修繕費	745	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金・賠償金
		研修費	556	日本水道協会水道技術者専門別研修費 技能講習費等
		交際費	120	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	457	職員健康診断料等
		会費負担金	24,852	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	1,227	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済保険料等
		貸倒引当金繰入額	1,969	貸倒引当金
		雑費	20	諸雑費
	6. 減価償却費		612,172	
		有形固定資産減価償却費	608,139	建物減価償却費 16,276 構築物減価償却費 543,309 機械及び装置減価償却費 46,277 車両運搬具減価償却費 1,576 工具器具及び備品減価償却費 701
		無形固定資産減価償却費	4,033	庁舎利用権償却費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	7. 資産減耗費		104,795	
		固定資産除却費	104,695	有形固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	たな卸資産のき損滅失による除却費
	8. その他営業費用		100	
		材料売却原価	100	売却材料の取得原価
2. 営業外費用			126,229	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		35,005	
		企業債利息	35,005	財務省資金運用部 22,067 地方公共団体金融機構 12,938
	2. 消費税		47,865	
		消費税	47,865	消費税納税予定額
	3. 雑支出		43,359	
その他雑支出		43,359	諸雑費	
3. 特別損失			2,000	
	1. 過年度損益修正損		2,000	
		過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
4. 予備費			1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予定外の支出に充当

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 工事負担金			414,183		
	1. 工事負担金		414,183		
		工事負担金		414,183	給水管新設工事に係る分担金 93,030 うち収益的収入へ <u>△46,515</u> 46,515
2. 他会計負担金			2,500		
	1. 他会計負担金		2,500		
		他会計負担金		2,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
3. 出資金			203,000		
	1. 出資金		203,000		
		出資金		203,000	耐震化事業に係る一般会計出資金
4. 固定資産売却代金			10		
	1. 固定資産売却代金		10		
		固定資産売却代金		10	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,945,841	
	1. 第5次水道施設整備事業費		1,250,227	
		給料	9,712	職員数2人
		手当	5,460	扶養手当 570 地域手当 874 管理職手当 636 超過勤務手当 250 特殊勤務手当 10 通勤手当 176 期末勤勉手当 2,934 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,378	賞与引当金
		法定福利費	3,254	市町村共済組合負担金 3,216 福利厚生会負担金 15 災害補償基金負担金 23
		法定福利費引当金繰入額	272	法定福利費引当金
		旅費	125	管内出張旅費 15 管外出張旅費 110
		備用品費	10	図書等
		印刷製本費	10	第2原図印刷費
		委託料	23,874	設備管理システム構築・整備業務委託料等
		手数料	210	工事立会費等
		賃借料	1,000	石川浄水場更新工事に係る借地料
		工事請負費	1,172,922	石川浄水場更新工事 石川送水管更新工事(第4工区)等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		負担金	30,000	ガス管移設工事負担金
	2. 施設改良費		689,317	
		給料	12,930	職員数3人
		手当	7,920	扶養手当 840 地域手当 1,204 管理職手当 1,272 超過勤務手当 200 特殊勤務手当 10 通勤手当 24 児童手当 600 期末勤勉手当 3,760 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,827	賞与引当金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費	4,359	市町村共済組合負担金 4,302 福利厚生会負担金 22 災害補償基金負担金 35
		法定福利費引当 金繰入額	360	法定福利費引当金
		旅費	124	管内出張旅費 14 管外出張旅費 110
		備用品費	76	大型プリンタ用 32 図書 25 その他備用品 19
		印刷製本費	10	第2原図印刷費
		委託料	31,230	配水管工事測量設計委託料等
		手数料	105	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	613,291	配水管布設・改良・移設工事 鉛管更新工事 施設・設備改良工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	13,085	配水管布設工事等に係る負担金等
	3. 量水器購入 費		2,375	
		量水器購入費	2,375	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 550個 25mm 30個 40mm 10個 50mm 3個 75mm 2個 100mm 1個 150mm 1個
	4. 固定資産購入 費		3,922	
		工具器具及び備 品	3,922	会計システムサーバ等
2. 企業債償還金			104,537	
	1. 企業債償還金		104,537	
		企業債償還金	104,537	財務省資金運用部 61,874 地方公共団体金融機構 42,663